

2022年11月9日

上場会社名 株式会社 なとり 上場取引所 東
 コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 安宅 茂 TEL 03-5390-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,482	2.8	439	70.0	412	71.8	266	73.4
2022年3月期第2四半期	22,111		1,464		1,465		1,001	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 274百万円 (74.2%) 2022年3月期第2四半期 1,063百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	21.19	
2022年3月期第2四半期	79.58	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	40,256	23,542	58.5
2022年3月期	41,388	23,406	56.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,542百万円 2022年3月期 23,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		11.00		11.00	22.00
2023年3月期		11.00			
2023年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	1.3	660	71.0	680	70.5	460	70.5	36.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	15,032,209 株	2022年3月期	15,032,209 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	2,449,556 株	2022年3月期	2,449,556 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	12,582,653 株	2022年3月期2Q	12,582,682 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、売上面では節約志向に対応した期間限定品や、おやつ需要に対応した新製品導入と市場定着を図るべく、主力製品の販売促進策等に引き続き取り組みました。しかしながら、巣ごもり需要の一服及び消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えや、原材料のコスト上昇対策として内容量変更及び価格改定を行った製品の売上が一部落ち込んだことなどにより、減収となりました。利益面では工場を中心に動力燃料の使用量削減など更なる原価低減の取り組みや、前述の一部製品の内容量変更及び価格改定等の諸施策を講じましたが、急激な円安などによる原材料価格の値上がり影響や売上減により、大きく減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高214億82百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益4億39百万円（同70.0%減）、経常利益4億12百万円（同71.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億66百万円（同73.4%減）となりました。

想定を超える円安の進行や原材料価格の値上がり等に対しては、引き続き新製品の投入や市場刺激策に取り組み売上を回復させながら、プロダクトミックスの改善、自助努力による一層のコスト削減を徹底するとともに、更なる内容量変更及び価格改定を進め、早期の利益回復を目指してまいります。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	22,111	100.0	21,482	100.0	△628	△2.8
売上総利益	5,476	24.8	4,436	20.7	△1,040	△19.0
販売費及び一般管理費	4,012	18.2	3,996	18.7	△16	△0.4
営業利益	1,464	6.6	439	2.0	△1,024	△70.0
経常利益	1,465	6.6	412	1.9	△1,052	△71.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,001	4.5	266	1.2	△734	△73.4

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記のとおりであります。

区 分		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品製造販売事業	水産加工製品	8,953	40.5	9,203	42.9	249	2.8
	畜肉加工製品	4,286	19.4	3,955	18.4	△330	△7.7
	酪農加工製品	4,139	18.7	3,647	17.0	△491	△11.9
	農産加工製品	934	4.2	821	3.8	△112	△12.1
	素材菓子製品	998	4.5	1,040	4.8	41	4.2
	チルド製品	790	3.6	777	3.6	△12	△1.6
	その他製品	1,841	8.3	1,826	8.5	△15	△0.8
	計	21,943	99.2	21,272	99.0	△671	△3.1
不動産賃貸事業計		167	0.8	209	1.0	42	25.4
売上高合計		22,111	100.0	21,482	100.0	△628	△2.8

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、期間限定でかつやとコラボしたカツ丼味の揚物製品や、おやつ需要にも対応した「するめスティック」などが売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、「おつまみ牛たん」や、「18本入りペンシルカルパス」などが好調に推移しましたが、ドライソーセージ製品の売上減などで減収となりました。酪農加工製品は、「チータラ。ブラックペッパー お徳用」などが好調に推移しましたが、内容量を変更したチータラ。製品などが売上を落とし減収となりました。農産加工製品は、食塩無添加のナッツ製品などの売上が減少し、減収となりました。素材菓子製品は、カリカリ梅などの梅製品、いかチップ・げそチップの2種類を楽しめる新製品「おやつするめ」などが売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、「まるやかチータラ。ピスタチオ味」などのチルド チーズ鱈。製品が好調に推移しましたが、フードパック製品の売上が減少し、減収となりました。その他製品は、うずらの味付けたまごなどのレトルト製品が売上を伸ばしましたが、アソート製品の売上を落とし、減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高212億72百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は3億2百万円（同77.7%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は2億9百万円（同25.4%増）、営業利益は1億37百万円（同23.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、402億56百万円（前連結会計年度末比11億32百万円減）となりました。

資産の部では、繁忙期である年末に向け原材料等を12億36百万円積み増しましたが、季節的要因による売上減少で受取手形及び売掛金が4億39百万円減少したことや、リース資産、建物及び構築物は減価償却が進み6億14百万円減少したこと等により総資産が減少しました。

負債の部では、在庫の積み増しにより支払手形及び買掛金が2億40百万円増加しておりますが、リース債務、借入金は返済が進み6億70百万円減少したこと等により、負債合計は167億14百万円（同12億68百万円減）、純資産の部では、配当金の支払いはありませんでしたが、四半期純利益の計上で利益剰余金が1億28百万円増加したこと等により、純資産合計は235億42百万円（同1億36百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント増加の58.5%となっております。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、30億94百万円（前連結会計年度末比14億94百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億円の支出（前年同四半期は26億31百万円の収入）となりました。減価償却費が8億25百万円、税金等調整前四半期純利益が4億12百万円あった一方で、棚卸資産が11億50百万円増加したこと等によるものです。

なお、棚卸資産が11億50百万円の増加（同43百万円の減少）となった要因は、繁忙期である年末に向けて原材料等を積み増したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億78百万円の支出（同18億82百万円の支出）となりました。基幹システム構築等で無形固定資産の取得による支出が2億77百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは5億78百万円の支出（同7億48百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億15百万円の支出（同6億99百万円の収入）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出が4億84百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期
自己資本比率 (%)	55.9	55.5	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.6	59.9	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	588.8	317.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.1	129.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※「—」表示は、値がマイナスであることを表しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,880,134	3,385,924
受取手形及び売掛金	8,267,727	7,828,557
商品及び製品	1,496,743	1,340,422
仕掛品	897,829	968,209
原材料及び貯蔵品	3,612,027	4,848,440
その他	267,175	243,506
貸倒引当金	△99	△99
流動資産合計	19,421,539	18,614,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,691,842	9,454,901
土地	6,913,778	6,913,778
その他(純額)	2,729,183	2,340,217
有形固定資産合計	19,334,804	18,708,897
無形固定資産	349,235	604,246
投資その他の資産	2,283,205	2,328,512
固定資産合計	21,967,244	21,641,655
資産合計	41,388,784	40,256,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,364,880	4,605,266
短期借入金	2,229,000	2,229,000
1年内返済予定の長期借入金	584,120	548,120
未払法人税等	254,425	114,279
賞与引当金	355,709	628,962
役員賞与引当金	39,000	19,500
その他	4,483,742	3,458,888
流動負債合計	12,310,878	11,604,016
固定負債		
長期借入金	2,599,440	2,343,380
役員退職慰労引当金	646,805	649,472
退職給付に係る負債	823,866	826,642
資産除去債務	5,825	5,825
その他	1,595,945	1,284,955
固定負債合計	5,671,882	5,110,275
負債合計	17,982,761	16,714,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	20,775,565	20,903,728
自己株式	△2,096,265	△2,096,265
株主資本合計	22,945,348	23,073,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,377	340,415
為替換算調整勘定	104,385	134,187
退職給付に係る調整累計額	△9,087	△5,788
その他の包括利益累計額合計	460,675	468,814
純資産合計	23,406,023	23,542,326
負債純資産合計	41,388,784	40,256,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	22,111,204	21,482,557
売上原価	16,634,288	17,046,212
売上総利益	5,476,916	4,436,344
販売費及び一般管理費	4,012,664	3,996,626
営業利益	1,464,251	439,718
営業外収益		
受取配当金	16,053	19,008
受取賃貸料	16,192	13,068
その他	28,190	17,564
営業外収益合計	60,436	49,640
営業外費用		
支払利息	20,483	20,085
賃貸費用	13,533	12,782
持分法による投資損失	24,979	38,923
その他	-	4,585
営業外費用合計	58,996	76,376
経常利益	1,465,691	412,982
特別損失		
固定資産除却損	76	-
出資金評価損	1,000	-
特別損失合計	1,076	-
税金等調整前四半期純利益	1,464,614	412,982
法人税等	463,294	146,410
四半期純利益	1,001,320	266,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001,320	266,572

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,001,320	266,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,418	△24,962
退職給付に係る調整額	4,932	3,298
持分法適用会社に対する持分相当額	17,634	29,802
その他の包括利益合計	61,985	8,139
四半期包括利益	1,063,305	274,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063,305	274,711
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,464,614	412,982
減価償却費	843,751	825,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250,961	273,253
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,100	△19,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,500	2,666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,742	7,529
受取利息及び受取配当金	△16,058	△19,012
支払利息	20,483	20,085
持分法による投資損益 (△は益)	24,979	38,923
固定資産除却損	76	-
出資金評価損	1,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	590,108	439,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,203	△1,150,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	464,591	237,965
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,233	△322,447
その他	△626,356	△569,768
小計	3,122,731	177,351
利息及び配当金の受取額	16,058	19,012
利息の支払額	△20,299	△20,243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△487,375	△276,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631,114	△100,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,747,674	△97,802
無形固定資産の取得による支出	△24,100	△277,469
投資有価証券の取得による支出	△15,125	△16,190
保険積立金の積立による支出	△86,508	△86,631
その他	△9,105	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,882,513	△478,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	△267,060	△292,060
自己株式の取得による支出	△72	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△501,623	△484,960
配当金の支払額	△151,682	△138,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,560	△915,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,448,162	△1,494,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,341,862	4,589,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,790,024	3,094,893

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。